



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 日建工学株式会社  
コード番号 9767 URL <http://www.nikken-kogaku.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 行本 卓生  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 皆川 曜児  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3344-6811  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,713	△3.0	358	△29.8	382	△26.2	363	△21.8
26年3月期	8,981	30.4	510	197.8	518	196.5	464	218.9

(注) 包括利益 27年3月期 397百万円 (△17.1%) 26年3月期 478百万円 (126.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	19.91	—	15.2	5.8	4.1
26年3月期	25.44	—	22.8	8.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,761	2,529	37.4	138.53
26年3月期	6,469	2,262	35.0	123.81

(参考) 自己資本 27年3月期 2,528百万円 26年3月期 2,262百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	18	△210	30	668
26年3月期	424	△40	△207	814

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	109	23.6	5.4
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	109	30.1	4.6
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		27.4	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	29.5	55	9.2	60	△6.0	40	△26.2	2.19
通期	9,500	9.0	540	50.6	540	41.1	400	10.0	21.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	18,622,544 株	26年3月期	18,622,544 株
② 期末自己株式数	27年3月期	360,310 株	26年3月期	351,632 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	18,265,806 株	26年3月期	18,274,740 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,919	△7.5	311	△32.1	338	△27.8	321	△22.6
26年3月期	8,564	30.7	457	179.6	468	182.0	415	202.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	17.58	—
26年3月期	22.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	6,134		2,527		41.2	138.38		
26年3月期	6,335		2,303		36.4	126.07		

(参考) 自己資本 27年3月期 2,527百万円 26年3月期 2,303百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	16.2	20	△66.6	10	△80.2	0.55
通期	8,200	3.5	490	44.9	350	9.0	19.17

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(連結包括利益計算書関係) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(関連当事者情報) .....	21
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
6. その他 .....	22
(1) 役員の異動 .....	22
(2) その他 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な金融・経済政策や円安に支えられ企業収益は改善し、輸出や生産に持ち直しの動きがみられ、さらに個人消費が底堅い動きとなったことから、景気は緩やかな回復基調が続いてまいりました。

当社グループにおきましては、堅調であった公共投資がやや弱含みとなったことに加え、建設業界における労務単価、建設資材価格等の動向にも引き続き注視が必要な経営環境が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、当社技術工法、事業製品、関連資材の提案営業を積極的に推進するとともに製品資材の安定供給を実施した結果、東日本大震災の復興事業における被災3県の海岸堤防、防潮堤工事に提供する製品の売上高が伸長し、さらにベトナム北部の石油精製施設の防波堤工事による消波ブロックの型枠貸与が本格化したことから、前年度の補正予算による当年度執行公共工事が前年対比で減少したことに起因する売上高の減少を補い、売上高は前年度に比べ僅かな減少に留まりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,713百万円（前期比3.0%減）となりました。

事業別の売上高は、型枠貸与事業の売上高は1,791百万円（前期比8.5%減）、資材・製品販売事業の売上高は6,921百万円（前期比1.4%減）となりました。

収益面では、安定した経営基盤の確立へ向けた人材の拡充による販売費及び一般管理費の増加および設備投資した鋼製型枠の減価償却費の増加により、当連結会計年度の営業利益は358百万円（前期比29.8%減）、経常利益は382百万円（前期比26.2%減）、当期純利益は363百万円（前期比21.8%減）となりました。

#### 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の復興事業および東海・東南海・南海地震ならびに火山・砂防などに対する国の防災・減災対策事業等の国土強靱化政策の推進に伴う公共投資に積極的に取り組むことにより、型枠貸与事業においては売上高1,900百万円（前期比6.0%増）、資材・製品販売事業においては売上高7,600百万円（前期比9.8%増）、全事業売上高は9,500百万円（前期比9.0%増）を見通しております。これにより、営業利益は540百万円（前期比50.6%増）、経常利益540百万円（前期比41.1%増）、当期純利益400百万円（前期比10.0%増）を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は6,761百万円となり、前連結会計年度末比291百万円の増加となりました。その主な要因は、商品及び製品の増加686百万円および受取手形及び売掛金の減少412百万円、現金及び預金の減少146百万円等によるものであります。

また、負債は4,231百万円となり、前連結会計年度末比23百万円の増加となりました。その主な要因は、借入金の増加364百万円、リース債務の増加76百万円および支払手形及び買掛金の減少299百万円等によるものであります。

また、純資産は2,529百万円となり、前連結会計年度末比267百万円の増加となりました。その主な要因は、当期純利益等による利益剰余金の増加235百万円およびその他有価証券評価差額金の増加31百万円等によるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ、146百万円減少し、668百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は18百万円(前期は424百万円の収入)でした。主に減価償却費430百万円、売上債権の減少321百万円による収入とたな卸資産の増加687百万円および仕入債務の減少288百万円の支出によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は210百万円(前期は40百万円の支出)でした。主に鋼製型枠等有形固定資産の取得による支出190百万円および貸付金による支出30百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は30百万円(前期は207百万円の支出)でした。主に長期借入れによる収入310百万円およびリース債務の返済による支出205百万円、配当金の支払額126百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	52.3	41.6	35.2	35.0	37.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.4	44.8	41.6	52.8	53.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	298.3	-	84.2	114.0	5,074.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.0	-	45.7	38.4	1.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので記載しておりません。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、当該期の業績及び先行きの見通し等を踏まえながら、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的に配当を実施して行くことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針を総合的に勘案し、1株につき3円とさせていただきたいと存じます。

なお、中間配当金として1株につき3円をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は、1株につき6円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、予想利益の達成状況を勘案し、1株当たり6円(中間配当3円、期末配当3円)とさせていただく予定です。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 公共工事関連予算の執行リスク

当社グループの売上の大部分は官公庁発注の工事関連であり、発注の遅れや工期の延長などが業績に影響を与える可能性があります。

##### ② 販売先の信用リスク

当社グループの販売先は大部分が土木建設業です。受注競争の激化、公共工事の地域間の偏り、労務費、製品資材等の高騰等が懸念され、受注した販売先が経営不振に陥り、売上債権の回収が出来なくなる可能性があります。

##### ③ 資材価格の変動リスク

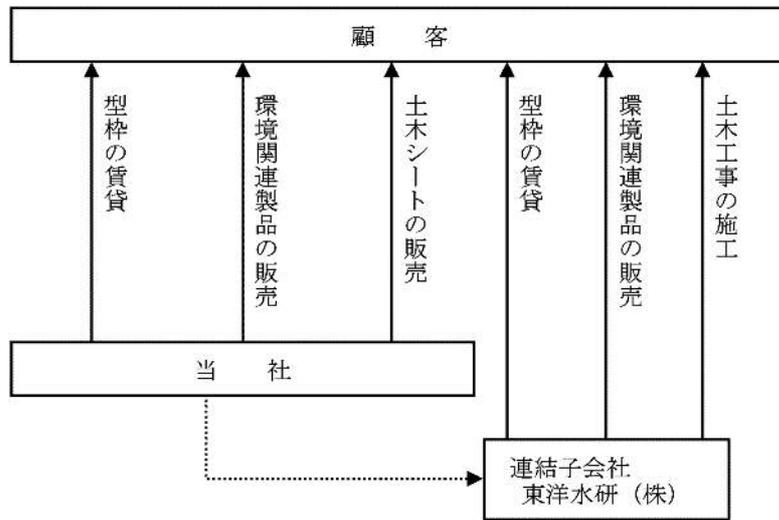
鋼材や生コンなどの建設資材の高騰で当社グループの仕入価格が上昇し、それを販売価格に転嫁できないときには業績に影響を与える可能性があります。

##### ④ 製品納入リスク

当社グループは自社工場を持たず、コンクリート製品はすべて製造委託しておりますが、委託先の経営状態が悪化し、製造が停止した場合は、当社の納入義務が果たせなくなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成され、製品およびサービスの販売方法の類似性から主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与と消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川、道路、公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木用シートマットの製品等の販売および土木工事施工を主な事業としております。



当社グループの売上構成は、次のとおりであります。

セグメントの名称	内容	売上高（千円） （売上構成比率）（%）	
		前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
型枠貸与事業	主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与	1,957,934 (21.8)	1,791,632 (20.6)
資材・製品販売事業	消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全及び景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	7,023,329 (78.2)	6,921,840 (79.4)
計		8,981,263 (100.0)	8,713,473 (100.0)

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術とアイデアによる知識集約企業」として、工業所有権に基づいた技術開発を軸に、あらゆる工学分野を融合し、美しい自然環境と住民の安全で豊かな生活環境を守り、快適な未来社会の創造に貢献することを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

機動的かつ効率的な経営に注力し、総資産利益率（ROA）6%を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

安定した企業収益を上げる経営基盤の確立のために、①社会資本整備のあり方をしっかり捉えた付加価値のある新事業・新製品の開発、②既存事業製品の選択と集中によるコアビジネスの強化、③ベトナムを製品供給体制の拠点とし、旺盛な東南アジア各国の社会基盤整備需要へ製品・工法を提供する国際事業の強化、④資本・経営の独立性を尊重した協力会社ネットワークの維持強化および新たな協力・提携関係の構築に取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	814,966	668,208
受取手形及び売掛金	4,143,621	3,730,963
商品及び製品	363,530	1,050,176
原材料及び貯蔵品	7,594	8,994
繰延税金資産	-	26,000
その他	150,703	114,510
貸倒引当金	△71,079	△8,793
流動資産合計	5,409,336	5,590,061
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	36,468	36,468
減価償却累計額	△26,242	△27,405
建物及び構築物（純額）	10,225	9,062
鋼製型枠	※1 3,277,109	※1 3,358,909
減価償却累計額	△3,121,745	△3,208,340
鋼製型枠（純額）	155,364	150,569
機械装置及び運搬具	46,710	44,935
減価償却累計額	△45,756	△44,199
機械装置及び運搬具（純額）	953	735
土地	9,473	9,473
リース資産	※2 643,079	※2 738,226
減価償却累計額	△178,382	△203,804
リース資産（純額）	464,696	534,422
その他	25,022	24,690
減価償却累計額	△22,781	△22,661
その他（純額）	2,240	2,028
有形固定資産合計	642,953	706,291
無形固定資産	13,319	15,325
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	240,053	273,400
その他	306,608	396,216
貸倒引当金	△142,273	△219,864
投資その他の資産合計	404,389	449,751
固定資産合計	1,060,662	1,171,369
資産合計	6,469,998	6,761,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,227,432	2,928,000
短期借入金	-	55,000
1年内返済予定の長期借入金	-	103,336
未払金	105,447	117,744
リース債務	191,635	196,789
未払法人税等	46,058	23,430
役員賞与引当金	16,900	-
その他	229,301	139,948
流動負債合計	3,816,775	3,564,248
固定負債		
長期借入金	-	206,386
リース債務	292,578	364,201
繰延税金負債	6,071	7,440
退職給付に係る負債	71,077	67,884
その他	21,436	21,436
固定負債合計	391,164	667,349
負債合計	4,207,939	4,231,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,702
利益剰余金	702,731	938,594
自己株式	△60,259	△61,854
株主資本合計	2,188,590	2,422,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,468	105,446
その他の包括利益累計額合計	73,468	105,446
少数株主持分	-	1,517
純資産合計	2,262,058	2,529,832
負債純資産合計	6,469,998	6,761,430

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,981,263	8,713,473
売上原価	※1 7,175,115	※1 6,979,449
売上総利益	1,806,147	1,734,023
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,295,544	※2, ※3 1,375,468
営業利益	510,603	358,555
営業外収益		
受取利息	1,010	1,091
受取配当金	5,171	5,573
たな卸資産処分益	9,567	13,348
為替差益	30	14,592
その他	3,697	3,036
営業外収益合計	19,477	37,642
営業外費用		
支払利息	11,062	12,479
その他	559	993
営業外費用合計	11,622	13,472
経常利益	518,459	382,724
特別利益		
固定資産売却益	※4 997	-
特別利益合計	997	-
税金等調整前当期純利益	519,456	382,724
法人税、住民税及び事業税	54,547	43,464
法人税等調整額	-	△26,000
法人税等合計	54,547	17,464
少数株主損益調整前当期純利益	464,909	365,260
少数株主利益	-	1,517
当期純利益	464,909	363,742

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	464,909	365,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,020	31,977
その他の包括利益合計	※ 14,020	※ 31,977
包括利益	478,929	397,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	478,929	395,720
少数株主に係る包括利益	—	1,517

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,004,427	541,691	274,382	△59,173	1,761,328
当期変動額					
剰余金の配当			△36,550		△36,550
当期純利益			464,909		464,909
自己株式の取得				△1,174	△1,174
自己株式の処分			△9	87	77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	428,348	△1,086	427,262
当期末残高	1,004,427	541,691	702,731	△60,259	2,188,590

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	59,448	59,448	1,820,776
当期変動額			
剰余金の配当			△36,550
当期純利益			464,909
自己株式の取得			△1,174
自己株式の処分			77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,020	14,020	14,020
当期変動額合計	14,020	14,020	441,282
当期末残高	73,468	73,468	2,262,058

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,004,427	541,691	702,731	△60,259	2,188,590
当期変動額					
剰余金の配当			△127,879		△127,879
当期純利益			363,742		363,742
自己株式の取得				△1,740	△1,740
自己株式の処分		10		145	156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	10	235,862	△1,594	234,278
当期末残高	1,004,427	541,702	938,594	△61,854	2,422,868

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73,468	73,468	-	2,262,058
当期変動額				
剰余金の配当				△127,879
当期純利益				363,742
自己株式の取得				△1,740
自己株式の処分				156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,977	31,977	1,517	33,495
当期変動額合計	31,977	31,977	1,517	267,773
当期末残高	105,446	105,446	1,517	2,529,832

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	519,456	382,724
減価償却費	285,622	430,707
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,575	15,305
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,900	△16,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△71,256	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	71,077	△3,192
受取利息及び受取配当金	△6,182	△6,665
支払利息	11,062	12,479
固定資産売却損益 (△は益)	△997	-
為替差損益 (△は益)	△42	△14,642
売上債権の増減額 (△は増加)	△709,050	321,572
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△102,357	△687,321
仕入債務の増減額 (△は減少)	499,173	△288,537
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,460	△15,619
その他	△43,004	△36,245
小計	470,285	93,663
利息及び配当金の受取額	6,182	6,665
利息の支払額	△11,062	△12,479
法人税等の支払額	△40,515	△69,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,889	18,242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△141,568	△190,701
有形固定資産の売却による収入	6,106	-
貸付けによる支出	-	△30,000
貸付金の回収による収入	1,000	15,000
差入保証金の回収による収入	102,743	-
その他	△8,934	△4,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,652	△210,533
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	90,000
短期借入金の返済による支出	-	△35,000
長期借入れによる収入	-	310,000
長期借入金の返済による支出	-	△278
自己株式の取得による支出	△1,174	△1,740
自己株式の処分による収入	77	156
リース債務の返済による支出	△170,542	△205,936
配当金の支払額	△35,935	△126,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,574	30,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	14,597
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	176,667	△146,757
現金及び現金同等物の期首残高	638,298	814,966
現金及び現金同等物の期末残高	※1 814,966	※1 668,208

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社  
 連結子会社名 東洋水研株式会社  
 非連結子会社の名称等  
 該当ありません。

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ②たな卸資産

イ 商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法[ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法]を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～48年

鋼製型枠 2年～3年

機械装置及び運搬具 2年～5年

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ③リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社は執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 鋼製型枠は、コンクリートブロック製造用型枠であります。
- ※2 リース資産は、コンクリートブロック製造用型枠等であります。

### 3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	29,729千円	128,218千円
受取手形裏書譲渡高	17,380千円	52,516千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	11,925千円	10,530千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与及び手当	543,153千円	569,883千円
旅費及び交通費	133,389千円	148,276千円
法定福利費	115,262千円	138,117千円
貸倒引当金繰入額	259千円	15,305千円
役員賞与引当金繰入額	16,900千円	-千円
退職給付費用	16,408千円	22,893千円

- ※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	54,233千円	56,461千円

- ※4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
社宅(土地、建物及び構築物)	997千円	-

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	17,875千円	33,346千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	17,875千円	33,346千円
税効果額	△3,854千円	△1,369千円
その他有価証券評価差額金	14,020千円	31,977千円
その他の包括利益合計	14,020千円	31,977千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,622	—	—	18,622
合計	18,622	—	—	18,622
自己株式				
普通株式(注)	345	6	0	351
合計	345	6	0	351

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	36,550	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,083	利益剰余金	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,622	—	—	18,622
合計	18,622	—	—	18,622
自己株式				
普通株式(注)	351	9	0	360
合計	351	9	0	360

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	54,796	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,786	利益剰余金	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	814,966千円	668,208千円
現金及び現金同等物	814,966千円	668,208千円

## 2 重要な非資金取引の内容

所有権移転外ファイナンス・リースによる資産の取得

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リースによる資産の取得	357,109千円	282,712千円

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、製品およびサービスの販売方法の類似性から「型枠貸与事業」と「資材・製品販売事業」の2区分であります。これは、当社グループにおける事業の実態をより適切に反映し、セグメント情報の有効性を高めるものであります。「型枠貸与事業」は、主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与であります。「資材・製品販売事業」は、消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	資材・製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,957,934	7,023,329	8,981,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,957,934	7,023,329	8,981,263
セグメント利益	333,593	177,010	510,603
セグメント資産	1,472,863	3,903,277	5,376,141
その他の項目			
減価償却費	207,923	76,026	283,949
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	385,953	146,582	532,536

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	資材・製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,791,632	6,921,840	8,713,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,791,632	6,921,840	8,713,473
セグメント利益	161,384	197,170	358,555
セグメント資産	1,317,154	4,455,000	5,772,155
その他の項目			
減価償却費	315,260	113,892	429,153
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	320,666	138,173	458,839

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	510,603	358,555
セグメント間取引消去 (千円)	—	—
連結財務諸表の営業利益 (千円)	510,603	358,555

資産	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	5,376,141	5,772,155
全社資産 (千円) (注)	1,093,857	989,275
連結財務諸表の資産の合計 (千円)	6,469,998	6,761,430

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

減価償却費	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	283,949	429,153
全社減価償却費 (千円) (注)	1,673	1,553
連結財務諸表の減価償却費の合計 (千円)	285,622	430,707

(注) 全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	532,536	458,839
全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (千円) (注)	2,822	225
連結財務諸表の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計 (千円)	535,358	459,065

(注) 全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の増加額であります。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売事 業(千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	1,957,934	7,023,329	8,981,263

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売事 業(千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	1,791,632	6,921,840	8,713,473

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 123円81銭	1株当たり純資産額 138円53銭
1株当たり当期純利益金額 25円44銭	1株当たり当期純利益金額 19円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	464,909	363,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	464,909	363,742
期中平均株式数(株)	18,274,740	18,265,806
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

昇任予定取締役

副社長 大内 久夫 (現 専務取締役)

専務取締役 佐々木庸介 (現 常務取締役)

常務取締役 皆川 曜児 (現 取締役)

新任取締役候補

取締役 五十嵐敏也 (現 東北復興事業部長)

取締役  
(社外取締役) 砂川 孝志 (現 株式会社熊谷組 顧問)

#### ③ 異動予定日

平成27年6月26日

### (2) その他

該当事項はありません。